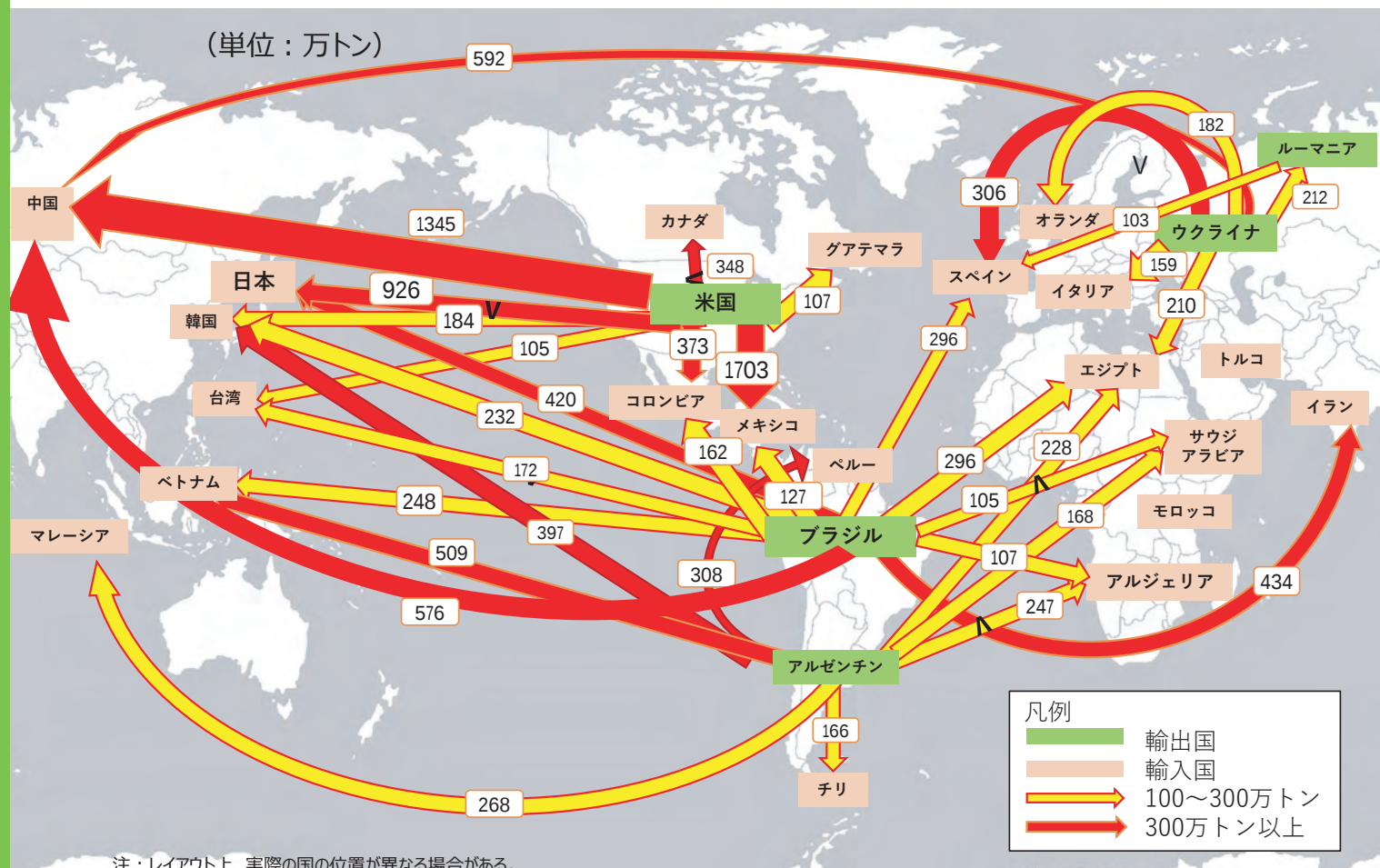




当研究所は10年後の世界の食料需給の動向を予測・分析し、その結果をほぼ毎年公表しています。今年は「2034年における世界の食料需給見通し」を公表しました。図は2022年（前後3か年平均）のとうもろこしの需給動向と貿易フローを表したものです。

輸出シェアは、米国が28%と低下する一方、ブラジルとアルゼンチンが24%、16%と大幅に上昇しています（図は食料需給分析チーム作成。関連記事4-5ページ）。

◆研究成果

2034年における世界の食料需給見通し
—穀物・油糧種子で実質価格がマイナス—

農村地域人口と農業集落の将来予測結果について

◆研究レビュー

農業委員会や農協における女性の参画に関する研究動向

Primaff Review No.126

農林水産政策研究所レビュー

CONTENTS

●巻頭言	
鮮度の“見える化”が水産業の未来を変える	1
東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 阪井裕太郎	
●研究課題の紹介	
令和7年度研究課題の紹介	2
企画広報室 企画科長 國井 大輔	
●研究成果	
2034年における世界の食料需給見通し ―穀物・油糧種子で実質価格がマイナス―	4
国際領域 古橋 元・小泉 達治・小倉 達也 食料領域 伊藤 暢宏	
農村地域人口と農業集落の将来予測結果について	6
農業・農村構造プロジェクト 農村振興チーム	
●研究レビュー	
農業委員会や農協における女性の参画に関する研究動向	8
農業・農村領域 主任研究官 佐藤 真弓	
●ブックレビュー	
リーダーは何を考え、何をすべきか。チームはどう作り上げるべきか ―リーダー論、組織づくりのための参考書のご紹介―	10
食料領域 総括上席研究官 林 岳	
●研究活動一覧	12

メールマガジン
「農林水産政策研究所ニュース」のご案内

研究成果報告会・講演会の開催案内、刊行物の新刊情報など当研究所の研究活動に関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信しています。ぜひ、ご登録ください。

<https://www.maff.go.jp/primaff/koho/e-mag/index.html>

鮮度の“見える化”が 水産業の未来を変える

東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 阪井 裕太郎

近年、日本人の魚離れが進んでいる。国民1人あたりの魚介類消費量は2002年から減少に転じ、2006年には肉類に逆転された。これまでの研究では、嗜好の変化、調理の手間、住環境の制約など、様々な要因が指摘されている。これに対し、私はこの現象の根底に「情報の非対称性」があるという新たな仮説を提唱している。

魚は、鮮度によって味や安全性が大きく変わる食品である。しかし、多くの消費者にとって、店頭で並ぶ鮮魚や刺身パックの鮮度を正確に判断するのは難しい。特に近年、町の魚屋からスーパーマーケットへと販売形態が変化したことで、消費者が販売者と直接会話を交わす機会が減り、品質に関する情報はほとんど得られなくなった。対面販売では、店主が「今日のおすすめ」や「美味しい食べ方」などを教えてくれることで、情報の非対称性が自然と緩和されていた。一方、パック販売では、そうした情報の伝達は極めて限定的である。結果として「魚は当たり外れが大きく、選びにくい」という印象が定着し、消費者はいつでもほぼ同じ品質である肉類へと購買行動をシフトさせたのではないだろうか。

これは経済学でいう「情報の非対称性」による市場の縮小現象であり、中古車市場などでもよく知られる理論である。売手しか知らない情報があると、買手は品質の低いものをつかまされるリスクを避けるために市場から撤退し、やがては優良な商品も市場に出回らなくなるという悪循環に陥る。水産物市場の縮小（＝魚離れ）は、この理論的な予測と整合的である。

では、この状況をどうすれば改善できるのか。情報の非対称性を解消する取り組みとして、「鮮度表示」を導入するというのが私のアイデアだ。現在では、魚の鮮度を非破壊かつ短時間で測定できる機器（例：大和製衡株式会社のFish AnalyzerTM）が実用化されており、A'～Dといった等級での表示が可能となっている。これにより、店頭で並ぶ1尾1尾の魚の鮮度をその場で測って表示することが可能となっている。また、特に養殖魚については鮮度の個体差は最低限に抑えることができるはずなので、事前のサンプル検査で得られた鮮度を表示するのも

よい。この方法で店頭での測定作業を省くことができる。

以上のアイデアを念頭に、我々は鮮度を表示することによる効果を様々な実験によって検証してきた。2021年の実験では、学生を対象に、鮮度の異なるマダイの刺身を用意し、鮮度情報を伏せた

状態と表示した状態で試食してもらった。すると、鮮度情報を開示すると、高鮮度の刺身に対する官能評価と支払意思額が有意に向上した。全く同じ刺身であっても、鮮度がよいという情報を付加すると評価が上がるのである。2022年の実験では、一般消費者を大学のキャンパスに集め、鮮度を伏せた状態と表示した状態の刺身パックを実際にも買ってもらう実験を行った。ここでもやはり、同じ鮮度の刺身パックであっても、鮮度が表示してある場合には高く売ることが示された。

2024年にはマックスバリュ東海株式会社との共同研究で、実際に店舗で鮮度表示をして販売する実験を行った。店舗にて開店前に鮮度測定を行い、最高鮮度評価だったものに「最高鮮度保証シール」を貼り、単価を上げて販売した。その結果、鮮度表示をすることで販売金額が10%程度増加したという結果が得られた。

以上の実験結果から、鮮度表示には大きなポテンシャルがあると私は確信している。これまでの水産業界は、鮮度がよい魚に如何にうまく鮮度が悪い魚を混ぜて売り切るのが腕の見せ所であったようだ。だが、その商習慣は消費者にリスクを押し付けていることに相当し、長期的には産業全体の縮小を招いてきたのではないだろうか。鮮度測定の技術はすでに実用化レベルに達している。鮮度の“見える化”によって水産業の未来を変えるためにさらなる研究を進める日々である。



令和7年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 國井 大輔

課題設定の方針

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民一人一人に良質かつ安定的に食料を供給するとともに、その営みを通じて、国土保全等の多面的かつ重要な役割を果たしています。その一方で、不安定化する社会情勢に対し、食料安全保障のより一層の強化が求められています。また、世界的に環境の持続性に対する意識が高まる中、環境と調和の取れた食料システムの確立が急務となっています。さらに、人口減少や高齢化が進行し、集落の共同活動によって支えられてきた、農業が営まれている場かつ農業者を含めた住民の生活の場である農村社会の維持が懸念されています。

昨年「食料・農業・農村基本法（以下、基本法）」が改正され、本年4月に「食料・農業・農村基本計画（以下、基本計画）」が改正されました。農政の大きな転換点に際し、当研究所では行政部局と連携・調整を行った上で研究課題を設定し、政策上重要な課題や政策展開の方向に機動的かつ的確に対応して政策研究を進めることとしています。また、当研究所の専門性や知見を活かし、学術的水準の高い成果も目指しつつ、一步先を見据えた基盤的・先導的な政策研究を行ってまいります。

令和7年度における具体的な研究課題

令和7年度について当研究所では、基本法に即し、基本計画に基づく施策の推進に向けて、以下の4項目に基づき研究を進めていきます。

- (1) 食料安全保障の確保
- (2) 農業の持続的な発展
- (3) 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮
- (4) 農村の振興

なお、当研究所における研究枠組みは、中長期的な政策課題に対応して実施する「プロジェクト研究」、当研究所が行う研究と大学等への委託研究とを連携させつつ実施する「連携スキーム研究」等があります。

1. 食料安全保障の確保に関する調査・研究

消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究（プロジェクト研究）

新規食品の社会実装に向けた条件の整備に関する研究

新規の代替タンパク質について、国内における生産・流通等の実態のほか、安全確保に係る諸外国の制度を分析することで、新規の代替タンパク質の社

会実装を図る上での課題、対応方向、条件等を明らかにします。

知的財産、ブランドを活用した農林水産物の競争力の強化・地域振興に関する研究

知的財産や地域ブランドの活用の具体的取組とこれらの取組の有効性に影響を与える地域のガバナンス体制や消費行動等を分析することにより、農林水産物の高付加価値化、地域振興、国際競争力の強化を図る上での課題、対応方向、成功条件等を解明します。

超高齢社会における食料品アクセス問題に関する研究

食料品アクセスマップの推計・検証及び各種調査から、食料品アクセス問題の地域や集団等における影響や要因とともに解決の方向性について明らかにします。

国際的な食料供給リスクが我が国のフードシステムに与える影響に関する研究（連携研究）

我が国の食料供給に影響を与え得る国際的な食料供給リスクを特定し、影響緩和のメカニズムについて理論的分析を行います。また、我が国のフードシステムにおける価格伝達構造を分析するとともに、国際的な食料供給リスクが発生した場合の影響について検証します。

主要国における農業政策の多様化とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究（プロジェクト研究）

我が国の農業政策の立案や食料需給の観点から重要となる、EU、英国、米国、ロシア、アルゼンチン、中国、インド、ASEANやアフリカ諸国などを対象として、農業政策・貿易政策や主要農産物の需給動向の把握・分析を行います。

また、当研究所で開発した世界食料需給モデルの改良を図りながら、中長期的な需給予測や予測の前提となる与件の変化に対応したシナリオ分析を検討し、各国の分析と連携して、食料需給の構造的変化の定量的な見通しと変動要因等の影響評価を行います。

アフリカにおける食料安全保障に関する研究

ーグローバル・サウスとの関わりにも着目してー（連携研究）

アフリカにおける食料安全保障の現状を整理・分析します。その際、アフリカ諸国・地域と農産物貿

易等で関係が深くなっているグローバル・サウス諸国（インド、タイ、アルゼンチン等）側からの分析も行います。

農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究（連携研究）

主要農産物輸出国等による輸出制限的措置の経済的・政策的誘発要因について国別に分析し、その経済的・政策的効果を評価します。また、当該措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響評価を行い、望ましいフードセキュリティ指標の構築に向けた政策提案を行います。

2. 農業の持続的な発展に関する調査・研究

人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究（プロジェクト研究）

人口減少社会における地域農業の発展に関する研究

地域農業の発展に必要となる労働力の確保や農地集約化について、統計分析や現地調査を組み合わせ、現状と課題・対応方向を整理します。また、集積・集約や転作による農地の高度利活用について社会的・地理的な規定要因や将来的なシミュレーション等の分析を行います。

外部環境の変動が農水産業の生産性へ及ぼす影響の検証と改善方法に関する研究（連携研究）

気候変動や生産資材価格の高騰等の外部環境の変化が顕著となる中、これらの影響やスマート技術の導入による効果等を生産性の観点から評価・検証し、生産性向上に向けた課題・改善策等を検討します。

地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究（連携研究）

農業経営の経済的評価に加え、社会的インパクト評価、環境インパクト評価を行うとともに、経営内部の人的資源マネジメントやコーポレートガバナンスが、経営の社会的持続性等に及ぼす影響を解明します。加えて、多様なステークホルダーが、農業の持続可能性の向上に果たす役割を明らかにします。

3. 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮に関する調査・研究

我が国の持続的で多様な農業に関する研究（連携研究）

有機農業等の環境保全型農業拡大のための産地形成や販売等に係る取組と課題を把握するとともに、都市・都市近郊における多様な農業（体験農園、日本型CSA、都市型農業公園等）の現状を整理し、これらの持続的で多様な農業の役割が効果的に発揮される要件を解明します。

持続的な農山村・農林業を支える地域資源循環の推進に関する研究（プロジェクト研究）

農山村地域における地域資源の活用・循環への取組に関する研究

農山村地域における農地・林地等の地域資源の活用・循環に関する取組主体の調査により、地域への影響・課題を分析するとともに、その推進施策などを考察します。

環境負荷低減の取組の促進に関する研究

地域資源循環や環境負荷低減に貢献する農業についての現地調査・データ等を用いた分析を通じて、地域農業・資源循環の持続・拡大を可能にする社会・環境条件を抽出し、地域における取組の有効性、課題を含めた対応方向などを解明します。

4. 農村の振興に関する調査・研究

人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究（プロジェクト研究：再掲）

農山村地域の振興及び地域資源の持続的管理に関する研究

土地利用や農業従事者数、農業産出額等の農業関係のデータに加え、社会的データ等を含めた農村地域の整理・分析を行います。また、農地を含む土地利用や地域資源の維持管理を実現するための課題と対応方向を考察します。

農業分野における災害被害の状況と多様な地域農業構造を踏まえた復旧・復興支援の方法に関する研究

被災地域の追跡調査により現時点での農業構造の変化や農業の復旧・復興状況、課題等を明らかにします。また、近年の災害被災地域の現状・課題等を事例調査や統計データ等から把握し、過去の復旧・復興と比較することで、望ましい復旧・復興支援の方法を考察します。

農村地域における多様な主体の参画促進に関する研究（連携研究）

農村RMO等の地域の主体形成や多様な人材の参画に取り組む地域を対象として、地域資源の活用や生活支援など多角的な視点から現地調査を行い、中山間地域等の農村における所得向上と雇用の創出、人が住み続けられるための条件整備を進めるための課題と可能性を明らかにします。

おわりに

当研究所では、社会情勢の変化を踏まえつつ、連携先の多様化や柔軟な研究体制の構築に努めてまいります。今後とも、行政からの政策研究ニーズに的確に対応しつつ、農業経済学を始めとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を推進してまいりますので、当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いです。

2034年における世界の食料需給見通し

—穀物・油糧種子で実質価格がマイナス—

国際領域 古橋 元・小泉 達治・小倉 達也 食料領域 伊藤 暢宏

我が国は国内の多様化した食生活に伴う食料需要を背景に、多くの食料を輸入に依存しています。そのため、自らの分析に基づく世界の食料需給における将来見通しを保持し、分析することは、我が国のフードセキュリティのための基礎資料として使うため重要です。農林水産政策研究所は定期的に、10年後の世界の食料需給動向を予測・分析して公表しており、本稿は「2034年における世界の食料需給見通し」⁽¹⁾の概要を紹介します。

1. はじめに

2020年代に入り新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による世界的な流行やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢等の不確実性の影響から、世界経済は回復途上にあるとみられるものの、それらの影響は多方面に及び均一ではない状況となっています。今後、多くの国で経済成長の鈍化が懸念され、中国等の経済にも減速感が強まっています。さらに、天候や疾病だけでなくさまざまな要因による世界の食料需給における不確実性が増したことで、世界の農産物等の需給・価格は大きく変動しています。

このような中、我が国は国内の多様化した食生活に伴う食料需要を背景に、多くの穀物、油糧種子、植物油、畜産物等の食料を輸入に依存しています。そのため、自らの研究と方法に基づき、世界の食料需給の動向を分析し、その将来見通しとなるベースライン予測を行うことは、我が国のフードセキュリティという観点から、食料の安定供給や食料・農業政策を検討する上で、不可欠な基礎資料になります。本稿では、農林水産政策研究所が公表した2022年を基準年(2021-23年の3か年平均)とする「2034年における世界の食料需給見通し」⁽¹⁾(以下、「2034年食料需給見通し」)の概要について紹介します。

2. 世界食料需給モデルの特徴

世界食料需給モデルは、将来にわたる総人口や経済成長率等のマクロ指標の見通しの前提に基づき、価格を媒介として主要な穀物や畜産物等の20品目について、それぞれの需要と供給が世界全体を一つのマーケットとして予測目標年(2034年)まで毎年均衡させる「同時方程式体系需給均衡モデル」であり、約6千本の方程式体系から構成されています。世界食料需給モデルの予測項目は、品目別・地域別の生産量、消費量、純輸出量(または純輸入量)及び品目別の国際価格(実質及び名目)になります。上記20品目は、耕種作物6品目(小麦、とうもろこし、米、その他粗粒穀物、大豆、その他油糧種子)、食肉・鶏卵5品目(牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵)、耕種作物の加工品4品目(大豆ミール、その他のオイルミール、大豆油、その他植物

油)、生乳・乳製品5品目(生乳、バター、脱脂粉乳、チーズ、全脂粉乳)になります。

3. 「2034年食料需給見通し」の予測結果

(1) 「2034年食料需給見通し」の前提条件

「世界食料需給モデル」による世界の食料供給と需要の予測は、国連の2024年版世界人口推計の中位推計及び国際通貨基金(IMF)の2024年10月と2025年1月の世界経済見通し等によるマクロ指標の予測を基に試算を行った結果です。

「2034年食料需給見通し」の前提となる将来の経済成長率における主要国・地域の見通しは表1のように、IMFの世界経済見通し等に基づいており、コロナ禍の2020-24年平均の成長率(B)は多くの国で、2010-19年平均の成長率(A)を下回りました。GDP成長率の将来見通しとなる2025-34年平均の成長率(C)は、(A)よりも下回る国・地域が多い見通しとなっています。特に、中国はコロナ禍の(B)よりも(C)が下回って、3.9%という低い水準の見込みです。EUや日本は(B)より(C)で回復すると見込まれますが、(A)より低い見通しでパンデミック前より鈍化する見込みです。また、インド、インドネシアは同様の傾向にあるものの、(C)における平均成長率は高く堅調に推移し、先進国や中国に比べて、南アジアや東南アジアの諸国の経済成長が相対的に高くなる見通しです。

その結果、世界全体の1人当たり実質GDPは

表1 主要国のGDP成長率

	2010-2019年 平均(A)	2020-2024年 平均(B)	2025-2034年 平均(C)
中国	7.7%	4.7%	3.9%
インド	6.6%	5.2%	6.5%
日本	1.2%	0.3%	0.7%
ブラジル	1.4%	2.1%	2.4%
ロシア	2.0%	1.9%	1.2%
インドネシア	5.4%	3.4%	5.1%
米国	2.4%	2.4%	2.1%
EU	1.7%	1.2%	1.6%

資料：IMF「世界経済見通し」、2034年食料需給見通し

注：2024年までIMFを使用し、2025年以降は食料需給見通しの前提となり、2020-24年はコロナ禍の平均成長率。

2034年に14,329 USドルで、基準年から26.6%増加する見通しを前提としています。IMFの世界経済見通しによると、将来の中期的には、先進国だけでなく途上国の多くの国で、経済の成長率はCOVID-19以前の水準より鈍化する見通しで、世界経済はこれまでより緩やかな成長となります。

また「2034年食料需給見通し」の前提となる将来の総人口は、国連の中位推計に基づき、南アジア、サブサハラ・アフリカ等の新興国・途上国を中心に増加し、世界全体で2034年に88.3億人（基準年から10.5%増加）に達する見込みです。また、同中位推計によれば、過去10年間程度の世界の総人口の伸びは年率平均で1.21%に対し、今後10年間程度では0.91%まで低下する見込みです。

その中で、インドの総人口が2022-23年に中国を超えて世界一になり、中国の総人口が同時期にピークに達して減少することが見込まれます。日本は既に人口が減少傾向になっていますが、EUや韓国も今後人口減少が見込まれます。一方で、サブサハラ・アフリカを含むアフリカの総人口は過去10年間程度の伸びが年率平均で2.8%に対し、今後10年間程度でやや低下して2.4%です。これらを前提に、世界食料需給モデルによる世界の食料需給の将来見通しは、各国の政策が現状を維持することや、天候が平年並みで推移することも前提とする自然体の予測（ベースライン）となります。

（2）穀物・油糧種子価格の動向及び将来見通し

2020年夏以降の穀物・大豆価格は、主要な産地における天候不良、コンテナ船運賃高騰の継続等を背景に、上昇基調で推移しました。特に、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、2022年3月以降の穀物等の価格は急上昇したものの、同年夏以降、同価格は下落し、COVID-19パンデミック発生以前の水準近くまで下落しました。

これらの価格の将来見通しの背景となる世界の穀物等の需給について、需要面では、アフリカ・南アジア等の途上国の総人口の増加、新興国・途上国を中心とした相対的に高い所得水準の向上等に伴って食用及び飼料用の需要を合わせた食料需要の増加は、今後も中期的に継続します。ただし、先に述べたIMFの世界経済見通し等による先進国だけでなく中国等の新興国・途上国の多くの国で今後の経済成長の鈍化を反映して、穀物等の需要の伸びが低下して、コロナ禍以前の伸びより鈍化する見通しです。供給面では、全ての穀物だけでなく油糧種子においても、収穫面積がわずかに減り、その一方で穀物等は、先進国だけでなく途上国においても農業技術の進歩等から主に生産性（単収等）の向上によって生産量を増加させる見通しとなります。

全世界の穀物の総需要量は、食用及び飼料用を含めて基準年の27.8億トンから2034年に31.7億トンまで増加します。飼料用の穀物需要量は、基準年に対して16.7%の増加となり、食用等の13.8%に比べて高くなる一方で、過去10年の飼料用の伸びに比べ

て大きく低下する見通しです。

その結果、穀物・油糧種子の実質価格は、穀物等価格が高騰した2006年以前の低い水準には戻らないものの、中国の畜産物需要の伸びの低下が強まる中で、世界の穀物等の需要量と供給量の増加がほぼ拮抗するものの、中期的に弱含みの傾向をより強め、低下傾向となる見通しです（表2）。

具体的な品目の実質価格は、米が、人口増加を背景にサブサハラ・アフリカの需要が堅調に推移する一方で、アジアにおける需要の伸びは鈍化し、基準年に比べて2034年に0.2%の低下にとどまる見通しです。インドは世界一の輸出量となる2,406万トンの純輸出量に達する見込みです。小麦は、堅調な経済成長を背景とした東南アジア、人口増を背景としたアフリカの需要に下支えされ、基準年に比べて0.7%の低下にとどまる見通しです。とうもろこしは、中国等の経済成長の鈍化の影響から飼料用需要の伸びが鈍化して基準年に比べて1.0%低下し、主要穀物で最も低下が大きくなる見通しです。その他粗粒穀物（大麦、ソルガム等）も、飼料用の需要の伸びの鈍化から、小麦と同程度の0.7%の低下となる見込みです。

油糧種子の大豆の実質価格は、基準年と比べて2034年に1.5%低下する見通しで穀物に比べてさらに低下する見通しです。畜産物は牛肉と鶏肉の実質価格が上昇するものの、中国の需要の鈍化等を背景に豚肉が基準年に比べて2034年に0.7%低下する見通しとなっています。

表2 穀物・油糧種子の実質価格見通し（基準年に対する2034年の実質価格の増減率）

品 目	実質価格 増減率	品 目	実質価格 増減率
小麦	－0.7%	大豆	－1.5%
とうもろこし	－1.0%	植物油	－0.1%
米	－0.2%	牛肉	1.5%
その他穀物	－0.7%	豚肉	－0.7%
		鶏肉	2.3%

資料：「2034年食料需給見通し」

ただし、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の不透明感、米国等の農業・貿易政策の不確実性に加えて、世界経済の成長減速のリスク等によるサプライチェーンの混乱や穀物等の国際市場における主要輸出入国間の貿易摩擦等の不確実性が懸念されます。このため、2025年以降、短期的にも中長期的にも、穀物等の価格が本見通しとは相違する結果になることにも注意が必要です。農林水産政策研究所の食料需給分析チームでは、今後も最新の統計や与件の変化の下で食料需給の動向を捉えて将来見通しを注意深く分析します。なお、詳細については、当研究所ウェブサイトに掲載している以下資料を参照してください。

注（1）：農林水産政策研究所「2034年における世界の食料需給見通し」、2025年4月。
https://www.maff.go.jp/prima/aff/seika/attach/pdf/250418_2034_01.pdf

農村地域人口と農業集落の将来予測結果について

農業・農村構造プロジェクト 農村振興チーム

農村地域における人口減少と高齢化の動向を、農業地域類型別に組替集計した国勢調査の人口データやコーホート分析による将来推計人口データを用い分析しました。また併せて、農村のコミュニティや地域資源の維持に重要な役割を果たしている農業集落を対象に、将来、構成員の減少や高齢化が進行することによって著しい機能低下や存続が危惧される集落について、西暦2050年の集落数を地域別に予測しました。

山間農業地域での人口減少・高齢化が加速

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、2020年に1億2,615万人である我が国の総人口は、2056年に1億人を割り、50年後の2070年には8,700万人（対2020年比69%）にまで減少すると予測されています。それと同時に高齢化も進行し、2020年で28.6%である高齢化率（65歳以上人口比率）は年々上昇を続け、2070年には38.7%にまで達するとされています。

このように今後は、我が国全体での人口減少と高齢化が進むと見込まれているわけですが、その態様には大きな地域差が存在します。図1は、1980年以降の国勢調査の人口データを農業地域類型別に組替集計するとともに、コーホート分析によって2050年までの地域人口を推計し、2020年時点の人口を100とした人口指数と、10年ごとの高齢化率を示したものです。

この図からまず始めに、これまでの地域人口の推移を見ると、都市的地域は2020年まで人口が増加していますが、平地農業地域は2000年、中間農業地域は1985年から人口減少に転じ、山間農業地域

では1980年以降一貫した減少が続いています。農村地域での人口減少は、都市に先駆けて早い段階から始まっており、とりわけ生活利便性の低い山間農業地域での急激な人口減少が際立っています。

さらに、2025年以降の将来推計人口を見ると、全ての地域類型で人口が減少すると予想されますが、地域類型間の差はより一層拡大します。2050年の人口指数は、都市的地域では88にとどまりますが、農村部での人口減少は加速し、平地農業地域で66、中間農業地域で57、山間農業地域では44にまで低下すると見込まれます。1980年から2020年にかけて人口が4割減少していた山間農業地域では、今後30年を待たずに、さらに人口が半減するという衝撃的な予測結果となります。

加えて、農村地域での高齢化も深刻な状況となります。2020年での高齢化率は中間農業地域で36.6%、山間農業地域で42.4%であり、既に両地域では人口の4割前後が65歳以上となっていますが、2050年にはさらに高齢化率が上昇し、前者で49.6%、後者では57.3%にまで達すると予想されます。平地農業地域での高齢化率も45.7%にまで上昇し、都市的地域に比べ10ポイント以上高くなります。

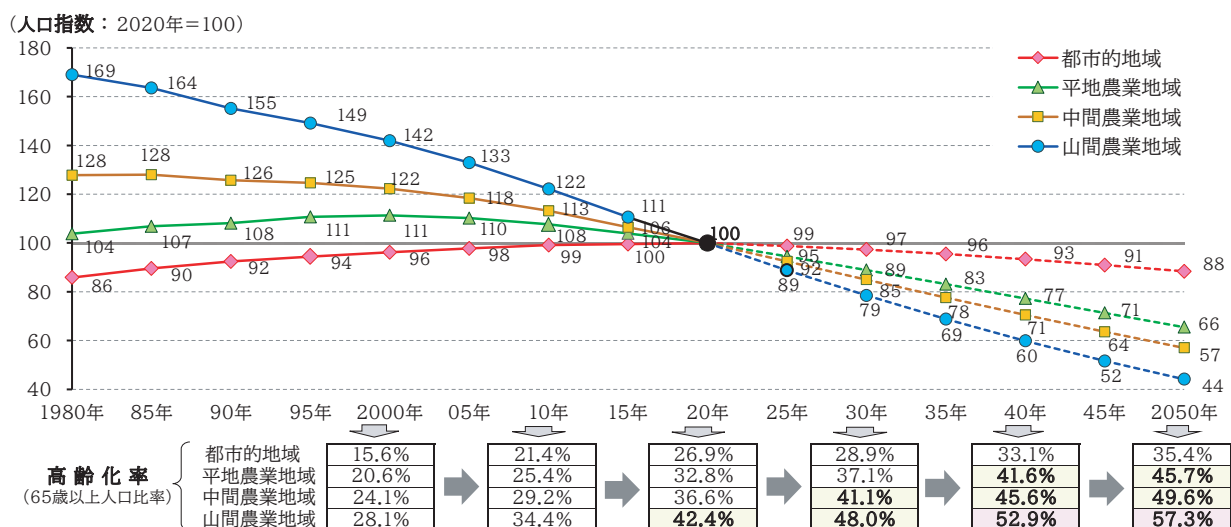


図1 農業地域類型別の地域人口及び高齢化率の推移と将来予測

資料：「国勢調査」及び「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）を組替集計して作成。

注（1）2025年以降の人口は、2015-20年間の人口動態に基づくコーホート分析による推計値である。

（2）農業地域類型別の人口は、2000年時点の市町村を基準とし、2007年4月改定の地域類型コードを用いて集計した。

すが、それにも増して山間農業地域での高齢化の進行は著しく、趨勢のまま推移するならば人口の減少と相まって、地域社会の存続すら困難になることが懸念されます。

存続危惧集落は今後30年で4倍に

農村地域における人口減少と高齢化は地域差を伴いつつも急速に進行しており、そのことによって地域社会における基礎的な社会集団である農業集落の縮小と高齢化も進んでいます。集落の構成世帯が減少し、構成員がごく僅かな高齢者のみとなった農業集落では、集落の機能や活動が急激に弱体化する傾向にあることから、人口減少と高齢化が今後も進むことによって、集落活動の停滞にとどまらず、集落の存続すら危惧されます。

そこで、「地域の農業を見て・知って・活かすDB」（農林水産省統計部）の集落別将来推計人口データを用い、前回の2015年農業センサスでの農業集落を基準とした西暦2045年の予測（2015年推計）に引き続き、2020年農業センサスの農業集落を基準とした西暦2050年の予測（2020年推計）を行いました。

推計したのは、集落の縮小と少子・高齢化によって集落の機能や活動の著しい低下が懸念される集落や、集落の存続そのものが困難になるとと思われる集落であり、以下のように定義しました。

- ・「極少規模集落」：人口が9人以下の農業集落。
- ・「超高齢化集落」：人口の7割以上が65歳以上の農業集落（高齢化率70%以上）。
- ・「人口激減集落」：今後30年間で人口が3分の1未満になる農業集落。
- ・「子どものいない集落」：有人集落のうち、0～14歳人口がゼロの農業集落。
- ・「存続危惧集落」：上記の極少規模集落と超高齢化集落の両方の要件を満たす農業集落（人口が9人以下で、かつ高齢化率が70%以上^(注)）。

（注）2015年推計では、存続危惧集落の高齢化基準を50%以上としていましたが、2020年農業センサスでの農業集落の平均高齢化率が山間農業地域では既に50%に達していること、また、高齢化率別の集落活動状況を見ても農業集落で急激に活動の停滞が起きているのは高齢化率が70%以上の集落であることから、今回の2020年推計では高齢化の基準を70%以上に引き上げて存続危惧集落を定義することにしました。

この定義に即して、2050年における各農業集落数を農業地域類型別に推計し、現状（2020年）の集落数と比較したのが図2です。これを見ると、存続危惧集落は、2020年の2,879集落から2050年には12,550集落へと4倍以上に増加すると見込まれます。このうち山間農業地域に限れば、地域の総農業集落数の4分の1に相当する6,511集落が存続危惧集落に該当すると推計されました。

また、極少規模集落が2020年の4,047集落から2050年には18,732集落に、超高齢化集落が4,731集落から39,614集落にそれぞれ大幅に増加すると見込まれました。加えて、人口激減集落が全農業集落の3割に当たる42,000集落出現するとともに、子どものいない集落も2050年には33,006集落と現在の2倍以上に増えると予測されました。

これら著しい機能低下や存続が危惧される農業集落の多くは、中間又は山間農業地域に所在しており、2050年での存続危惧集落の88.7%、極少規模集落の87.0%、超高齢化集落の73.8%、人口激減集落の73.3%、子どものいない集落の71.9%が中山間地域の集落です。しかしこの割合は、いずれも2020年から低下しており、農業集落の存続や機能維持が困難になると予想される集落が、平場の地域にも広がっていることを示しています。

なお、2045年の存続危惧集落数を前回の基準で推計し、2015年推計結果と比較すると、今回の方が2,917集落多くなります。両推計結果の差は特に中山間地域で大きく、同地域での集落人口の減少や高齢化の速度が、この5年間にさらに速まったことが確認されます。（客員研究員 橋詰 登）

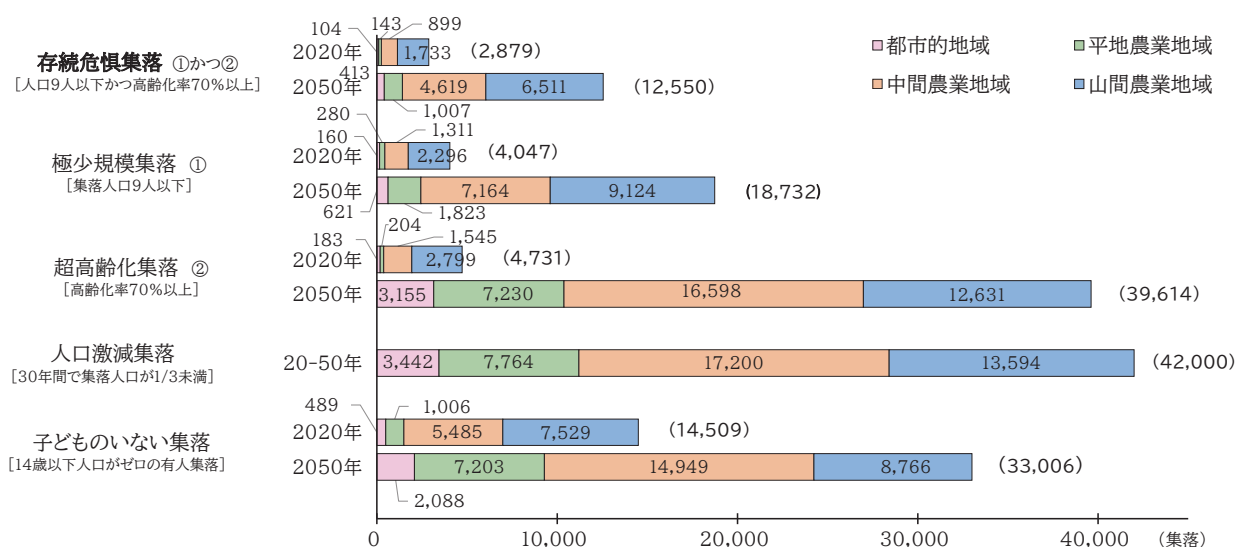


図2 人口減少と少子・高齢化の進行による農業集落の変容（全国：推計集落数）

資料：「地域の農業を見て・知って・活かすDB」（2020年集落基準）から作成。

農業委員会や農協における女性の参画に関する研究動向

農業・農村領域 主任研究官 佐藤 真弓

近年、農業委員会や農協で女性の参画が進み、新しい「食料・農業・農村基本計画」（以下、新基本計画）でも具体的な数値目標が設定されました。これら組織への女性の参画は、多様な意見反映や地域農業の活性化に寄与することが期待され、実際に農地相談や農業者年金の加入促進、組合員満足度向上などの効果が報告されています。一方、女性リーダーを輩出してきた女性組織の高齢化や女性参画状況の地域差など課題も多く、今後の推進策の検討が必要です。

農業・農村における男女共同参画の推進は、農政における重要課題の一つです。本稿では、女性農業者の社会参画促進について、農業委員会と農業協同組合に関する日本での先行研究を紹介し、これら組織での女性参画の促進に向けた課題を整理します。

1. 男女共同参画推進の経緯

1992年の農林水産省による「農山漁村女性の中長期ビジョン」策定以降、食料・農業・農村基本法（1999年）や男女共同参画社会基本法（同年）と連動して、農業委員や農協役員への女性登用が進みました。2025年4月の新基本計画では、農業委員、農協役員、土地改良区理事の女性割合に具体的な数値目標が設定されています。

2016年施行の改正農業委員会法では、市町村長による委員の年齢・性別の偏りへの配慮義務が明記され、女性農業委員の複数選出や未登用委員会の解消が目標とされています。JAグループでは1988年から女性の正組合員加入や運営参画が推進され、1995年の「JA女性組織綱領・5原則」では農協運営への女性の参加や男女同権が明記されました（石田，2021：32-33）。

2. 男女共同参画の必要性

女性の農業委員会や農協役員への参画は、多様な地域構成員の意見を反映し、誰もが暮らしやすい地域社会の実現に不可欠です（農林水産省経営局就農・女性課女性活躍推進室，2022）。これは公共性の視点から女性農業者の社会参画を問題とすべきとする藤井（2011：2）や川手（2023）の主張とも重なります。実際に、女性農業者は、行政や地域との橋渡し役として、女性たちの課題解決を支援し、ニーズに即した政策形成に貢献してきました（岩崎，2013）。農協においても、女性組合員の利用率・参加率の向上、農協運営や事業の活性化、地域農業や地域社会への貢献が期待されています（根岸，1999）。

3. 女性委員の参画効果と活動実態

農林水産省の調査によると、女性がいる農業委員会の64%が、女性農業者からの農地集積相談増加

や農業者年金加入促進などで、女性参画の効果を実感しています（久保，2022）。また、女性役員を登用している農協では、特に、地域PRや組合員満足度向上などの点で効果が表れています（久保，2022）。女性が農協運営に加わることで、女性組合員や女性職員の発言しやすい環境が醸成され、新たな取組や女性部員の増加につながっている事例も報告されています（小川，2022a；小川，2022b）。

農業委員の活動内容については、総会での発言や農地利用状況の確認などの面で男女差は見られない（久保，2022）一方で、役職就任や農地関連業務には男性が多く関わり、食育や男女共同参画推進などには女性が多く関わるという、性別による業務分担が見られるという指摘もあります（佐藤，2025）。

4. 女性の参画が少なかった理由

制度上の障壁はないものの（岩崎，2013）、これら組織において女性参画が少なかった背景には、委員の選出過程におけるジェンダー格差があります。農業委員は従来、地域代表の選挙委員が中心で男性が多く、女性は議会推薦枠で就任することが一般的でした（農村生活総合研究センター，2004：12-16）。女性は農業生産組織や自治会役員経験が乏しく、地域の選挙委員選定に関与しにくいことや（藤本，2009）、地域社会のジェンダー規範は変わりにくく、女性が意見を表明しにくいこと（岩崎，2013）などが要因として指摘されてきました。農協でも、家制度に基づく性別役割分業意識や一戸一組合員制度、主体性が発揮されにくい農協女性組織のあり方等に女性参画の促進における課題があると言われています（根岸，1999）。

5. 女性の参画促進のための仕組み

こうした中で、女性農業者の社会参画の促進に強い影響を与えてきたのが、女性農業者リーダー育成事業です。県ごとの女性農業士認定制度は女性農業委員就任の推進手法として注目され（高地，2017）、学習と経験、行政による制度的権威づけによって（藤井，2011：57）、女性の地位向上と社会参画のステップとなってきました。女性農業委員のネットワーク形成も、女性候補者の掘り起こしや後継者確保などを通して、

女性の参画促進に寄与しています(岩崎, 2003; 五條, 2024)。農協では女性組織が、1970年代から女性組合員の加入促進運動を、1990年代から役員選出運動を展開し(根岸, 1999)、当初は女性組織リーダーが役員に選出されることが多かったものの、現在は女性農業者や地区組合員の代表としての役員が増加しています(熊田, 2022)。他方、女性の社会参画は、家族内での経営参画の経験とそれによる自己決定能力の獲得によっても後押しされています(澁谷, 2007: 56)。

6. 女性の参画促進に向けた課題

近年、女性農業者の高齢化・減少、普及事業の縮小、農業委員会法改正による委員定数削減・選出方法の変更、農協組合員の多様化や女性組織の高齢化・減少・活動停滞など、女性農業者の社会参画を促進する基盤としての地域社会や制度、組織は大きく変化しています。その結果、従来の女性組織を通じた女性の社会参画推進ルートは弱体化し(高地・市田, 2021; 藤井, 2022)、その再構築が急務となっています。これに対して、農協女性部を再編し女性参画が促された事例(高橋, 2016)、積極的な社会参画意向を持つ若い女性農業者による新たな活動の展開(高地・市田, 2021)なども見られます。

女性参画の進展には地域差があり、その実態や背景の解明も課題です。農協では女性登用ルート拡大や支援強化の一方で(斉藤, 2024)、対応は農協ごとに異なり、目標達成農協と低調な農協が混在しています(石田, 2021: 34-37)。女性農業者の社会参画が停滞している北海道の調査事例(小内, 2019)、都市農業における女性参画の調査事例(高地, 2024)のような、地域特性を踏まえた女性参画の実態把握、都道府県レベルでの女性参画状況の指標化(松本, 2013)も進められています。

女性農業委員の参画をめぐることは、農業委員会法改正による影響についての検証も今後の課題です。法改正によって、利害を有しない「中立委員」枠での女性登用が増えているという報告もあり(堀, 2024)、特に女性農業委員の選出方法と就任後の活動には、一定の関連性が見られることから(高地, 2017)、選出方法の変化が女性農業委員の参画に量質の両面でいかなる変化をもたらしているのか、注視していく必要があります。

【引用文献】

- 藤井和佐 (2011)『農村女性の社会学—地域づくりの男女共同参画』昭和堂。
- 藤井和佐 (2022)「農業委員会への女性の参画をめぐる〈2〉」『週刊農林』2494: 4-5。
- 藤本保恵 (2009)「農業委員の選出実態と女性の参画」『農業経済研究別冊 2009年度日本農業経済学会論文集』: 354-361。
- 五條満義 (2024)「農業委員への女性登用拡大の先進事例に見る推進手法と到達点—栃木県の取り組みを巡って—」『農政調査時報』592: 43-50。
- 堀正和 (2024)「農業委員会の活動の実態と女性農業委員登用の

- 現状について—改正法施行6年を経過して—」『農村経済研究』41 (2): 94-104。
- 石田正昭 (2021)「JA女性組織の問題の所在—JA女性組織を俯瞰する—」石田正昭編著『JA女性組織の未来 躍動へのグランドデザイン』家の光協会: 10-42。
- 岩崎由美子 (2003)「農業委員会の役割と地域社会—委員構成のあり方をめぐって—」『農業と経済』12: 67-72。
- 岩崎由美子 (2013)「活力ある農業委員会活動と地域農業の確立に向けて—女性農業委員への期待—」『農政調査時報』570: 46-52。
- 川手督也 (2023)「女性農業者をめぐる変化と課題—農業委員会の公共性と女性の参画—」(一社)全国農業会議所『農業委員会における女性登用と女性の活躍』: 37-50。
- 久保実可子 (2022)「アンケート調査からみる女性の活躍と登用効果」『週刊農林』2496: 4-5。
- 熊田妙 (2022)「JAグループにおける女性のJA運営参画の取り組み」『週刊農林』2493: 4-5, 14。
- 松本文子 (2013)「都道府県レベルで見た農村における女性参画状況についての統合指標の検討」『環境情報科学 学術研究論文集』27: 347-350。
https://doi.org/10.11492/ceispapers.ceis27.0_347。
- 根岸久子 (1999)「女性部のJA運営参画」『農業共同組合 経営実務』54 (4): 30-33。
- 農林水産省経営局就農・女性課女性活躍推進室 (2022)「農協・農業委員会における女性役員登用の考察〈2〉—女性活躍の事例集について—」『週刊農林』2489: 6-7。
- 農村生活総合研究センター (2004)『農村女性の社会的役職就任と集落運営の変化』生活研究レポート57。
- 小川理恵 (2022a)「JAにおける女性役員の登用をいかに進めるか〈1〉」『週刊農林』2489: 4-5。
- 小川理恵 (2022b)「農協における女性の運営参画をいかに進めるか〈2〉」『週刊農林』2494: 6-7, 14。
- 小内純子 (2019)「どうやって『壁』を乗り越えていくのか?—北海道における女性農業者の来し方と行く末—」『農村生活研究』62 (1): 28-31。
https://doi.org/10.34585/rlsj.62.1_28。
- 斉藤由理子 (2024)「農協の意思反映システムの変化—多様な組合員、ステークホルダーの声を活かす—」『農林金融』77 (3): 2-23。
- 佐藤洋子 (2025)「農業委員の活動における『女性向き』・『男性向き』の役割と分業の実態—ジェンダーバイアスの解消と克服に向けて—」『農業と経済』2025年冬号: 74-83。
- 澁谷美紀 (2007)「『経営への参画』から『社会への参画』へ—家族農業経営における女性の自己決定—」秋津元輝・藤井和佐・澁谷美紀・柏尾珠紀・大石和男『農村ジェンダー 女性と地域への新しいまなざし』昭和堂: 40-67。
- 高地紗世 (2017)「女性農業委員の就任経緯と就任後の活動における課題」『村落社会研究』24 (1): 1-12。
https://doi.org/10.9747/jars.24.1_1。
- 高地紗世・市田知子 (2021)「女性農業者の社会参画の促進過程の分析—長野県X市の事例から—」『明治大学農学部研究報告』70 (1): 11-27。
- 高地紗世 (2024)「都市農業における女性農業者の実態と社会参画」『農村生活研究』67 (1): 35-48。
https://doi.org/10.34585/rlsj.67.1_35。
- 高橋祥世 (2016)「農協の総合的事業展開における女性部再編の意義—福岡県にじ農協を事例として—」『協同組合研究』36 (1_2): 71-84。

リーダーは何を考え、何をすべきか。 チームはどう作り上げるべきか ーリーダー論、組織づくりのための参考書のご紹介ー

食料領域 総括上席研究官 林 岳

省庁にとって7月は幹部異動の時期です。この7月に新たに管理職になった方もいらっしゃるかと思います。管理職として組織の上に立つ者が、チームリーダーとしてどのようなことを考え、何をすべきかについては、農林水産省内でもさまざまな研修が行われていますが、チームづくりや組織マネジメントに関する書籍もさまざまなものが出版されています。本稿では、通常のブックレビュー拡大版として、それら組織マネジメント、チームづくり、リーダー論に関するいくつかの書籍を、その中で印象に残った記述を引用してご紹介したいと思います。

1. 野村克也著『リーダー論 覚悟を持って道を示せ』(大和書房 2013年)

「組織はリーダーの力量以上には伸びない」

まず、組織のリーダーとしてどうふるまうべきかについて、大所高所からの考え方を知る上で大いに参考になったのは、野村克也氏の『リーダー論 覚悟を持って道を示せ』(大和書房 2013年)です。

プロ野球監督として著名な野村氏であるが、同書はリーダーたるもの何を考え、何をすべきかについて、さまざまな心得や行動そしてその裏側にある考え方が記されており、冒頭で上記の強烈な言葉を記しています。この言葉について、野村氏は「リーダーの力量、器が組織の盛衰を決めるといっても過言ではない」と説明して、組織の中でのリーダーの重要性を説いています。私は野村氏のこの言葉を重く受け止め日々のマネジメント業務にあたっています。また同書では、「人の動かし方」にも触れています。それには「恐怖で動かす」、「強制して動かす」、「情感で動かす」、「報酬で動かす」、「理解して動かす」、「自主的に動かす」の6つの方法があり、このうち「恐怖で動かす」がリーダーとして最低の動かし方、「自主的に動かす」リーダーとして究極の動かし方としています。

スポーツチームの監督による組織づくりの著書は、プロ野球の他にも種目にかかわらず多数出版されています。皆さんが興味のあるスポーツから入っていくのがよいでしょう。



2. 高野俊一著『チームづくりの教科書 マネジメントのめんどくさいをすべて解決する』(アルファポリス 2022年)

「いいチームは『目標』と『関係性』で考える」

リーダーとしての心得を野村氏の著書で理解した上で、実際のチームづくりを行うに際して参考にしたのが高野俊一氏の『チームづくりの教科書 マネジメントのめんどくさいをすべて解決する』です。実は、高野氏のお話はオンライン研修の場で直接拝聴したことがあり、その内容也非常に参考になったことから、同書を手にとったという次第です。研修でのお話と同書の内容はほぼ同じですが、チームづくりに必要な事項を6つのステップに分けてわかりやすく解説しています。高野氏は、「強いチーム」とは「目標を高く設定しながら、仲間を巻き込んで関係性をよくしていく」ことで成立すると説明しています。チームづくりには「目標」と「関係性」の2つの要素が重要で、両者の度合いによりチームの状況は「烏合の衆」、「仲良しクラブ」、「葛藤と混乱」、「強いチーム」の4つに分類できるとしています。「烏合の衆」は目標も低く、メンバーの関係性も悪いチーム、逆に目標が高く設定され、メンバーの関係性も良好なのが「強いチーム」ということです。同書では、できあがった「強いチーム」を維持・継続、さらに発展させる方法についても解説されており、チーム作りに参考になる情報が網羅されています。



3. 石井遼介著『心理的安全性のつくりかた「心理的柔軟性」が困難を乗り越えるチームに変える』（日本能率協会マネジメントセンター 2020年）

「高い仕事の基準が『心理的安全性』をチームの学習や成果に結びつける」

さて、チームのかたちがおおむねできあがった上で、実際にチームを機能させるために何をすべきかについて示唆を与えてくれるのが石井遼介氏の著書です。心理的安全性という言葉は最近ではかなり一般化された言葉になっていますが、同書は心理的安全性を確保するための方法とそれをチームで維持し、機能させるための方法を解説しています。石井氏は単に心理的安全性を確保するだけではチームは機能せず、「ヌルい職場」になってしまうが、これに仕事の高い基準（＝妥協点）を組み合わせることで初めて「学習する職場」ができあがると主張しています。ここで言う「学習する職場」とは、心理的安全性とともにチームに設定された妥協点も高い職場（チーム）のことです。このような職場では、人間関係の対立を気にすることなく意見を言い合う「健全な衝突」が生じ、それがチームにプラスに作用するとしています。そして、心理的安全性の確保のために必要な因子として、①話しやすさ、②助け合い、③挑戦、④新奇歓迎の4つがあるとし、これに加え、心理的安全性を変化させる3つの段階として、構造・環境、関係性・カルチャー、行動・スキルを挙げ、心理的安全性の確保のために具体的に何をすべきかについて解説されています。

同書はここでご紹介している4冊の中でも文献を引用した解説が多くやや学術寄りですが、心理的安全性について詳しく知りたい場合にはおすすめの一冊です。

以上、4冊の著書をご紹介しましたが、リーダー論や組織づくりの著書は枚挙にいとまがありません。皆さんがそれぞれ興味を持った本を読んでいただくのが一番よいと思いますが、手に取るべき本を迷った場合に本稿を参考にしていただければ幸いです。

4. 鈴木義幸著『「承認（アクノレッジ）」が人を動かす コーチングのプロが教える相手を認め、行動変容をもたらす技術』（ディスカバー・トゥエンティワン 2024年）

『「承認」とは、『私はあなたの存在をそこに認めている』ということ伝えるすべての行為・言葉』

最後に、実際にチームメンバーを動かすための方法に関する著書として、もう1つ鈴木義幸氏による著書を紹介したいと思います。

同書は人を動かすために具体的に何をすべきかについて、「承認（アクノレッジ）」という視点から記されています。「承認」とは、上記に掲げたとおりですが、具体的には褒める、認める、感謝するなど、ポジティブに相手と接することと解釈できます。本書は2002年に出版された初版に20年間の時代変化を踏まえた1章を加えた改訂版です。20年以上前からこのような現代に通じる考え方を広めていた著者の先見の明には感服します。同書では相手の存在価値を高め、自分や組織に対するその人の影響力を明確に伝えることで、組織が円滑に動くようになることを説明しています。一方で、ここでも「根性型指導の限界」という記述があり、野村氏で言う「恐怖で人を動かす」限界が説明されています。さて、同書で私が印象に残っているのは「謝ることの力」という項目です。鈴木氏によると、「部下に謝ることは組織のアイデンティティを危険にさらす可能性がある」が、「そのリスクを冒してまで社員のアイデンティティの確保に努めてくれた」ことに社員が共感するとのこと。チームリーダーたりとて決して完璧ではなく時にミスを犯すこともあります。そのときに自分のミスを認め、部下に責任を押しつけないことが、相手に対する強力な「承認」になると説明しています。



研究活動一覽

(令和6年度)

「研究活動一覽」は、当研究所員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

①研究論文および雑誌記事等

1. 学会誌

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
Tatsuji Koizumi	Impact of Fertilizer Price and Subsidy on the Global Wheat Market	Japan Agricultural Research Quarterly (JARQ)	58 (2)	2024.4
Ryutaro Kamiyama Hiroki Wakamatsu Takuya Seko Kenji Ishihara	Consumer preference for label presentations of freshness, taste, and serving suggestion on fresh fish packages of Japanese flounder <i>Paralichthys olivaceus</i>	Fisheries science	90 (3)	2024.4
日田アトム 澤内大輔 近藤功庸 Simone Severini 山本康貴	農業者戸別所得補償制度の導入が稲作生産性水準に及ぼした影響	経済研究	75 (1)	2024.4
Shingo Yoshida	Impact of sustainability integrating environmental and social practices on farm resilience: a quantitative study of farmers facing the post-COVID-19 economic turbulence in Japan	Frontiers in Sustainable Food Systems	8	2024.4
Jun Shoji Juri Hori Takashi Kitagawa Ryo Sugimoto Mitsutaku Makino	Regional comparison of the structure of human well-being related to ecosystem services in coastal areas of Japan: possible effect of anxiety unique to the ria coast	Sustainability Science	19 (5)	2024.5
船津崇 菊地昌弥 合掌智宏 熊本信吾	地方の農産物直売所における販路の広域化と継続要件—卸売機能を活用した首都圏業務向け出荷のケーススタディー—	フードシステム研究	31 (1)	2024.6
日田アトム 楠戸建	有機農業等を行う経営体の経営成果は高いのか—「営農類型別経営統計（個別経営）・水田作経営」個票からの接近—	農業経済研究	96 (1)	2024.6
日田アトム 田中淳志	我が国における有機農産物等の消費者のセグメント—人口統計変数に注目した先行研究レビュー—	農林業問題研究	60 (2)	2024.6

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
法理樹里 平山奈央子 佐藤祐一	幼少期の自然体験が地域の環境配慮行動におよぼす影響—滋賀県発ローカルSDGs「マザーレイクゴールズ (MLGs)」を事例として—	水資源・環境研究	37 (1)	2024.7
Yuki Maruyama Taha Lahrech Kenichi Kashiwagi Noureddine Ibnezzyn	Consumer preferences for functionality of vegetable oils in Japan: A case study of edible argan oil	Journal of Arid Land Studies	34 (S)	2024.7
Steven J. Bograd Enrique Curchitser Juri Hori Shin-ichi Ito Khushboo Jhugroo Mitsutaku Makino Raphael Roman Naya Sena Pengbin Wang	Ocean Decade Conference - Barcelona: PICES at The Barcelona Conference of the UN Decade of Ocean Science for Sustainable Development	PICES Press	32 (2)	2024.7
多田忠義	森林由来カーボンのクレジットの現状と発行意義に関する一考察	北方林業	75 (3)	2024.7
本田知之 土居拓務 横田博	林業課題に対するオープン・イノベーション事例—Pine Graceによる北海道での取組—	明治大学経済教育研究センターワーキングペーパー	22	2024.8
佐々木宏樹	諸外国の農業政策研究機関における研究課題と新たな研究手法の展開	農業経済研究	96 (2)	2024.9
直江秀一郎	農園型障害者サテライト雇用と障害者雇用促進法の理念との整合性の考察	職業リハビリテーション	38 (1)	2024.9
Hiroki Sasaki Nobuhiro Ito	Beyond information: The power of personalized nudges in promoting vegetable purchases	Food Policy	128	2024.10
丸山優樹 林瑞穂	大豆生産者が環境配慮型の生産を実施するボトルネックの評価—ブラジルのパラナ州を事例に—	農業経営研究	62 (3)	2024.10
平山奈央子 法理樹里 佐藤祐一	地域への愛着が持続可能な琵琶湖流域社会を目指す市民活動に及ぼす影響—マザーレイクゴールズ (MLGs) を事例として—	環境情報科学	53 (3)	2024.10
伏木優介 齋藤勝宏	農業金融の特質と均衡信用割当に関する一考察—主に農地市場の流動性との関係について—	農村研究	2024 (139)	2024.11
玉木志穂 丸山優樹	高齢者の現在の社会参加活動の参加状況と今後の参加意向—鳥取県日野郡3町（日南町、日野町、江府町）を対象として—	都市計画報告集	23 (3)	2024.12

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
吉田真悟 楠戸建 日田アトム	農業法人における有機JAS認証を通じた価値創造プロセス	農業経済研究	96 (3)	2024.12
小柴有理江 川手督也	座長解題／農福連携から考えるオルタナティブな農業とフードシステムの未来	フードシステム研究	31 (3)	2024.12
草野葵実子 玉木志穂 大浦裕二	消費者属性および食の志向が無菌包装米飯の摂取頻度に及ぼす影響	食農と環境	38	2025.2
直江秀一郎	社会福祉事業を行う法人が農地の所有権取得等をできる場合についての一考察	食農と環境	38	2025.2
楠戸建 國井大輔 小松悟朗 片淵結矢	外出自粛状況における棚田地域来訪者とその特性：COVID-19影響下の宮崎県日南市坂元棚田と道の駅酒谷の人流データによる比較を事例に	農村計画学会論文集	5 (1)	2025.3
伊藤紀子 丸山優樹	ケニア農村女性による食事作りの変化とその要因：伝統食作りの継続に関する質的研究	フードシステム研究	31 (4)	2025.3
伊藤紀子 山本祥平 丸山優樹 飯田恭子	インドネシア農村女性の伝統食に対する意識と食品摂取：西ジャワ州タシクマラヤ県における調査事例	フードシステム研究	31 (4)	2025.3
丸山優樹 玉木志穂 船津崇 高橋克也	食料品アクセス問題の解決に向けた移動販売車をもつ福祉的機能の評価—嘆願書データのテキストマイニングによる接近—	フードシステム研究	31 (4)	2025.3

2. 当研究所出版物での成果発表

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
林岳	国際バイオエネルギー・パートナーシップの活動の変遷—これまでの成果と今後の方向性—	農林水産政策研究	39	2024.9
若松宏樹 丸山優樹	持続可能な漁業支援に対する消費者の支出意向：仮想評価法による分析	農林水産政策研究	39	2024.9
楠戸建	多面的機能支払への取組の進展と農業集落における地域資源保全活動との関連—農業集落別の取組状況変化による接近—	農林水産政策研究	39	2024.9
日田アトム	稲作における有機栽培及び特別栽培の収益構造—『営農類型別経営統計（個別経営）』個票を用いて—	農林水産政策研究	早期公開	2025.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
木村聡史	漁業の生産性評価をめぐる諸課題	連携研究スキームによる研究【水産輸出】研究資料		2023.3
高橋祐一郎 丸山優樹	遊漁から得られる情報の資源管理手法への活用の可能性	連携研究スキームによる研究【水産輸出】研究資料		2023.3
久保田純	水産加工業における今後の輸出振興と水産加工機械導入の方向性	連携研究スキームによる研究【水産輸出】研究資料		2023.3
高橋祐一郎	中国向け日本産ホタテガイの輸出構造の変化	連携研究スキームによる研究【水産輸出】研究資料		2023.3
村井彩子	水産物の電子商取引の現状と今後の推進の可能性―産地におけるBtoC-ECの実態―	連携研究スキームによる研究【水産輸出】研究資料		2023.3
若松宏樹	我が国における持続可能な水産物の今後の展開―エコラベルおよび漁業改善プロジェクト (FIP) に対する消費者の意識調査―	連携研究スキームによる研究【水産輸出】研究資料		2023.3
田澤裕之	アルゼンチン―エルニーニョ／ラニーニャ現象を背景とした経済・社会的苦境と政権交代―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	5	2024.3
岡江恭史	ベトナム―コメ輸出拡大の国内事情―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	6	2024.3
百崎賢之	中国―対外情勢不安定な中、食糧安全保障を最優先、「農業強国」を目指す―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	6	2024.3
草野拓司	インド―水不足下におけるサトウキビ作農民の選択―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	6	2024.3
丸山優樹	西アフリカ―市場志向型の国産米生産と課題―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	6	2024.3
羽村康弘	EUの農産物貿易政策等の方向性についての政治的要因等の検討	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	7	2024.5
桑原田智之	EUの農業・食料部門における環境に係る持続可能性向上に向けた立法動向―農業生産、食料安全保障への関心の高まりの中で―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	7	2024.5
服部麻子	フランス醸造用ぶどう農家の季節労働者雇用の現状と課題―南仏・オクシタニー州、ラングドック地方を事例に―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	7	2024.5
後藤正憲	ロシア―西側諸国との間に深まる溝とその影響―	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	7	2024.5

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
小泉達治	化学肥料価格及び肥料補助金が世界小麦市場に与える影響—部分均衡需給予測モデルによる影響試算—	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	8	2024.5
内藤恵久	GI製品の付加価値向上にはどのような取組が必要か—GI産地の取組状況の分析—	農林水産政策研究所レビュー	119	2024.5
草野拓司	インドの水不足下における経営改善の要因に関する考察—サトウキビ作農業者の事例を通して—	農林水産政策研究所レビュー	119	2024.5
服部麻子	ブックレビュー『多機能化する農村のジレンマ：ポスト生産主義後にみるフランス山村変容の地理学』市川 康夫著	農林水産政策研究所レビュー	119	2024.5
草野拓司	農協の選果場における農福連携の取組方法—JA晴れの国岡山による作業請負の事例を通して—	農林水産政策研究所レビュー	120	2024.7
法理樹里	環境配慮行動に影響を及ぼす「心理的諸要因」に関するレビュー	農林水産政策研究所レビュー	120	2024.7
溝呂木佑典	ブックレビュー『職業としての官僚』嶋田 博子著	農林水産政策研究所レビュー	120	2024.7
須田文明	フランスの農家世帯所得の実態と小規模経営の可能性	農林水産政策研究所レビュー	121	2024.9
羽村康弘	EUの農産物貿易政策等に影響を及ぼす域内外の政治情勢—FTAや環境政策に着目して—	農林水産政策研究所レビュー	121	2024.9
小倉達也	開発途上国における農産物の品質改善に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	121	2024.9
日田アトム	ブックレビュー『気候適応の日本史：人新世をのりこえる視点』中塚武著	農林水産政策研究所レビュー	121	2024.9
高橋克也	2020年食料品アクセスマップと困難人口の推計結果	農林水産政策研究所レビュー	122	2024.11
吉田真悟	農業法人の持続可能な活動による価値創造	農林水産政策研究所レビュー	122	2024.11
鈴木均	20世紀が終わる頃まで注目されなかった異端の統計学：ベイズ統計学	農林水産政策研究所レビュー	122	2024.11
田澤裕之	ブックレビュー『アフリカ安全保障論入門』落合雄彦編著	農林水産政策研究所レビュー	122	2024.11

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
國井大輔	環境に配慮した農業生産活動による生態系及び社会経済等持続可能性の総合的評価に関する研究～福井県池田町における文化的サービスを事例に～	農林水産政策研究所レビュー	123	2025.1
飯田恭子	ドイツにおける健康的な食品摂取に関する考察	農林水産政策研究所レビュー	123	2025.1
多田忠義	小規模林業の内外動向と政策立案への示唆	農林水産政策研究所レビュー	123	2025.1
高橋祐一郎	ブックレビュー『第九の波濤』草場道輝作	農林水産政策研究所レビュー	123	2025.1
法理樹里	他出子が抱く出身地域に対する意識とは？ ―鳥取県日野町を事例として―	農林水産政策研究所レビュー	124	2025.3
須田文明	フランスにおける地域食料プロジェクト (PAT) の研究動向	農林水産政策研究所レビュー	124	2025.3
平形和世	ブックレビュー『図説 付属屋と小屋の建築誌 もうひとつの民家の系譜』(大場修編著)	農林水産政策研究所レビュー	124	2025.3

3. 学術的機関誌・雑誌、その他各種雑誌での成果発表

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
Takeru Kusudo Atsushi Tanaka	The Prevalence of Organic Rice Production in Japan	Journal of Integrated Field Science	21	2024.3
吉田真悟	農業法人による持続的な取組の実態とトップランナーの特徴	2022年全国農業法人実態調査レポート		2024.4
Kentaka Aruga Hiroki Wakamatsu	Investigating the Consumption Patterns of Japanese Seafood during the COVID-19 Pandemic	Commodities	3 (2)	2024.5
吉田真悟	全国農業法人実態調査を読み解く	ニューカントリー	845	2024.7
丸山優樹	西アフリカ地域における野菜作を取り入れた新たな作付け体系の可能性について：セネガルの稲作地帯を事例に	畑地農業	788	2024.7
百崎賢之	中国の食の安定供給―「食糧」安全保障最重視と「大食物観」―	国際農林業協力	47 (1)	2024.7
高橋克也	2020年食料品アクセスマップと困難人口の推計について< 1 >	週刊農林	2554	2024.8
玉木志穂	食行動の視点からみる高齢者の食料品調達に関する研究動向< 1 >	週刊農林	2555	2024.8

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
丸山優樹 丸山正睦	食料品アクセス問題の対策としての移動販売車の可能性<1>：自治体の取組状況からの考察	週刊農林	2555	2024.8
本田知之	産業の労働／資本集約性に関する新たな経済指標「H-指標」の開発—経済発展フェーズの異なる東南アジアの2か国の農業における推計—	商学研究論集	61	2024.9
多田忠義	新設木造住宅着工の減少局面における国産建築用材の供給体制を考える	木材利用システム研究	10	2024.9
Yoshitaka Miyake Yoshinori Nakagawa Yuta Uchiyama Chika Takatori Ryo Kohsaka	Decision dynamics and landscape approach by individuals and collective groups: the case of Japanese rural land use in agricultural, forest, and boundary areas in an era of population decline	Discover Sustainability	5	2024.9
玉木志穂	国民一人一人に食料を届ける：食料品アクセスへの助言（5）食行動の視点からみる高齢者の食料品調達に関する研究動向<2>	週刊農林	2559	2024.10
丸山優樹	食料品アクセス問題の対策としての移動販売車の可能性<2>研究動向の紹介	週刊農林	2560	2024.10
丸山優樹 玉木志穂	野菜の集荷機能をもった移動販売車の地域農業への貢献	畑地農業	791	2024.10
井上荘太郎	タイの畑作物の生産・貿易動向	畑地農業	791	2024.10
土居拓務 本田知之 佐藤大樹	投資経済分析の基礎理論と応用—日本林業の投資価値評価—	経済教育学会ワーキングペーパー	5	2024.11
玉木志穂 若林英里	食行動の視点からみる高齢者の食料品調達に関する研究動向<3>	週刊農林	2562	2024.11
丸山優樹	食料品アクセス問題の対策としての移動販売車の可能性<3>販売員との会話に関する利用者評価	週刊農林	2563	2024.11
桑原田智之	外国人と共に実現する持続可能で安定的な社会—英国への移民労働者を事例として—	早稲田大学リポジトリ		2024.12
多田忠義	森林経営における自然関連のリスク管理や情報開示～合法性確保・ネイチャーポジティブ対応で森林認証が再評価される時代へ～	森林技術	992	2024.12

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
草野拓司	インドにおける食料安全保障政策—化学肥料と植物油の国際価格高騰への政策対応—	国際農林業協力	47 (3)	2024.12
佐々木宏樹	経済学者が読み解く現代社会のリアル 野菜不足を解消? 「ナッジ」の力で食生活が変わる「他者との比較情報」は野菜購買額を増加させた	東洋経済ONLINE		2025.1
佐々木宏樹	経済学者が読み解く現代社会のリアル 野菜不足を解消? 「ナッジ」で食生活が変わる	週刊東洋経済	7213	2025.1
羽村康弘 鶴田芳貴	FTAにおいて農産物に係る輸出規制管理が進展する要因の検討	Aoyama Journal of International Studies	12	2025.1
直江秀一郎	特別な支援体制を構築しない市町村における農福連携のマッチングの成功背景に関する一考察—1人の農業者と6つの福祉施設を結び付けたA市の事例から—	北農	92 (1)	2025.1
本田知之 菅谷恭平	ITTO第60回理事会レポート—熱帯木材を取り巻く現状と課題	森林と林業	2025年 2月号	2025.2
本田知之	人口が減少する農山村における産業の労働／資本集約性に着目した実証的分析—岩手県住田町の製造業のケーススタディー	商学研究論集	62	2025.2
平林光幸	農地流動化が進展する福井県における大規模個別経営体及び集落営農組織の動向と地域計画の取り組み	土地と農業	55	2025.3
Hiroki Sasaki Daisuke Kunii	Do informational nudges effectively enhance the legal compliance of fertiliser companies? Lessons from randomised field experiments in Japan	European Review of Agricultural Economics	52 (1)	2025.3
後藤正憲	混迷するウクライナの農業と農業ビジネス	輸入食糧協議会報	794	2025.3

4. 学術的単行本での成果発表

著者名 (共著者を含む)	表 題	発行所等	巻・号	発表年月
佐々木宏樹	持続的農業と農業環境政策	栗山浩一 編著『持続的農業の経済学：サステナブルな窒素利用の実現』（中央経済社）		2024.3
佐々木宏樹	持続的農業と行動変容	栗山浩一 編著『持続的農業の経済学：サステナブルな窒素利用の実現』（中央経済社）		2024.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発行所等	巻・号	発表年月
吉田真悟	市民組織との関わりで変わる都市農業経営	(一社) 東京都農住都市支援センター 『農業まちづくり研究会 令和5年度 報告書』		2024.4
Yinji Li Tamano Namikawa Sachiko Harada Masanori Kobayashi Ryutaro Kamiyama Tsutom Miyata Taro Oishi Hiroko Sasaki Shio Segi Tetsu Sato Naruhito Takenouchi Hiroki Wakamatsu	Where Has the "Minsyuka (Democratization)" Gone? A Thorough Assessment of the New Japanese Fishery Act from the Perspective of Small-Scale Fishery Sustainability	Julia Nakamura, Ratana Chuenpagdee, Svein Jentoft (eds) "Implementation of the Small-Scale Fisheries Guidelines" (Springer Nature)		2024.5
多田忠義	木材貿易と国産材利用	経済地理学会編『経済地理学事典』(丸 善出版)		2024.10
西川邦夫 安藤光義 渡部岳陽 平林光幸	北海道水田農業の特徴と良食味米産地の実態	西川邦夫編著『水田利用と農業政策』 (筑波書房)		2024.12
平林光幸	都府県における稲麦経営に関する統計分析	西川邦夫編著『水田利用と農業政策』 (筑波書房)		2024.12
平林光幸	1970-1980年代の水田農業における農 業生産組織の動向とその後の展開に関する 統計分析	西川邦夫編著『水田利用と農業政策』 (筑波書房)		2024.12
小泉達治	人口と食料バランス／フードセキュリティ とは何か／なぜ、世界で飢餓が起こるのか	農林中金総合研究所・平澤 明彦・阮 蔚 監修・小針 美和『図解 知識ゼ ロからの食料安全保障入門』(家の光 協会)		2024.12
吉田真悟 田井政晴		『企業価値評価と農業法人 持続可能 性による価値創造』(日本経済評論社)		2025.3
後藤正憲 ガリーナ・ダヤーノワ	農業——国による支援とその行方	田畑伸一郎編『ロシア北極域経済の変 動——サハ共和国の資源・環境・社会』 (北海道大学出版会)		2025.3

②口頭発表および講演

1. 学会報告

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
Mitsutaku Makino Olivier Thébaud Dan Lew Juri Hori Fabio Boschetti Matthew Andreotta Sophie Leonardi Nathalie Krien Jörn Schmid Alan Haynie	What is the Ocean We Want? Global survey to understand perspectives on Ocean Decade Outcomes	2024 Ocean Decade Conference	2024.4.10
丸山優樹 Mandiaye Diagne	セネガルにおける消費者の国産米嗜好への変化：インタビュー調査による整理	日本沙漠学会第35回学術大会	2024.5.12
伊藤紀子 丸山優樹 山本祥平 飯田恭子	ケニアにおける持続的食料消費と農業生産：全国調査の分析	日本アフリカ学会第61回学術大会	2024.5.18
丸山優樹 伊藤紀子 山本祥平 飯田恭子	アフリカ地域における食意識と食環境の関係性評価：ケニアとセネガルの比較	日本アフリカ学会第61回学術大会	2024.5.19
小柴有理江 川手督也	座長解題「農福連携から考えるオルタナティブな農業とフードシステムの未来」	2024年度日本フードシステム学会大会シンポジウム	2024.6.22
伊藤暢宏 村上智明	「安売りセール」は誰に刺さるのか？—Food Valuesが価格上昇期の安値探索行動に与える影響—	2024年度日本フードシステム学会大会	2024.6.23
伊藤紀子 丸山優樹	ケニア農村女性による食事作りの変化とその要因—伝統食作りの継続に関する質的研究—	2024年度日本フードシステム学会大会	2024.6.23
小泉達治 三宅良尚	フードセキュリティにおける持続可能性と評価指標についての考察	2024年度日本フードシステム学会大会	2024.6.23
村上智明 伊藤暢宏	食料価格高騰下の店舗間競争—店舗別POSデータを用いた食料価格上昇プロセスの分析—	2024年度日本フードシステム学会大会	2024.6.23
丸山優樹 玉木志穂 船津崇 高橋克也	食料品アクセス問題の解決に向けた移動販売車をもつ福祉的機能の評価—嘆願書データのテキストマイニングによる接近—	2024年度日本フードシステム学会大会	2024.6.23
高橋克也	2020年食料品アクセスマップと困難人口の推計について	2024年度日本フードシステム学会大会	2024.6.23

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
Midori Goso Kosei Yamada Kazuyo Hirakata Daisuke Kunii	Comparison of Rural Tourism Promotional Organization of Italy, Austria, France, and Japan from Applying Perspective of Integrated Rural Tourism	Asia Pacific Tourism Association 2024 MACAU	2024.7.3
Shingo Yoshida	Sustainability in Urban Agriculture	韓国農業経済学会	2024.7.4
Hiroki Wakamatsu Tomoaki Murakami	Enhancing Productivity in the Japanese Fishing Industry through Management Analysis	The International Institute for Fisheries Economics and Trade	2024.7.17
Hiroki Wakamatsu Kentaka Aruga	Shifts in Seafood Distribution: Trends Among Retailers and Wholesalers before and after COVID-19 in Japan	The International Institute for Fisheries Economics and Trade	2024.7.18
直江秀一郎	社会福祉事業を行う法人による農地の権利取得に係る問題について	実践総合農学会	2024.7.19
Hiroki Sasaki	Assessing the Effects of Nudge and Boost for Methane Emission Reduction from Paddy Field- Cluster Randomized Controlled Trial in Japan	32nd International Conference of Agricultural Economist (ICAE2024)	2024.8.3
Fumihiko Yamane Kyohei Matsushita Juri Hori	Text mining analysis on Japanese dietary life in 1920s: focusing on gathering and preserving natural plant foods	The 14th Asian Food Study Conference & The 1st Congress of the Society of Asian Food Studies	2024.8.18
Juri Hori Fumihiko Yamane Koichiro Mori Shinsuke Kyo Kyohei Matsushita	Exploring the relationship between the awareness of sharing marine resources and environmentally conscious behaviors in coastal areas: A case study of a workshop with residents in Minamisanriku Town, Miyagi Prefecture, Japan	The 14th Asian Food Study Conference & The 1st Congress of the Society of Asian Food Studies	2024.8.18
直江秀一郎	令和6年度報酬改定により農福連携に予想される影響についての一考察	日本職業リハビリテーション学会第51回（島根）大会	2024.8.23
Kosei Yamada Midori Goso Daisuke Kunii Kazuyo Hirakata	Characteristics of Rural Tourism Promotion Organizations in Europe and Their Potential Application to Japan: Comparative Study of Italy, Austria, France and Japan	35th International Geographical Congress 2024	2024.8.28
楠戸建 三宅良尚 片淵結矢	GISデータを用いた条件不利農地把握の試み—九州地域を対象として—	2024年度食農資源経済学会第18回大会	2024.9.8
山根史博 松下京平 法理樹里	昭和初期における自家製発酵食・保存食の実践～計量テキスト分析を通じて	和食文化学会第7回研究大会（2024年）	2024.9.12

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
若松宏樹 伊藤暢宏 丸山優樹 玉木志穂 村上智明	COVID-19による価格変化が首都圏の消費者の経済厚生に与えた影響	環境経済・政策学会2024年大会	2024.9.14
吉田真悟	共通価値の創造の理論的整理及び農業経営における実態の解明	令和6年度日本農業経営学会	2024.9.14
丸山優樹 山本祥平 飯田恭子 伊藤紀子	食環境の違いが食意識に及ぼす影響評価：8か国比較による考察	令和6年度日本農業経営学会	2024.9.15
玉木志穂 丸山優樹 高橋克也	過疎地域における移動販売の担う農産物集荷の位置づけ	令和6年度日本農業経営学会	2024.9.15
多田忠義 林宇一	林業経営体の参入・退出に関する地域差の評価	日本地理学会2024年秋季学術大会	2024.9.15
楠戸建 田中淳志 浅井真康 國井大輔	農業経営体のたい肥利用水準と経営の特徴等との関係性についての分析	日本畜産学会第132回大会	2024.9.18
法理樹里 平山奈央子 佐藤祐一	幼少期の自然体験とコミュニティ意識が地域の環境配慮行動の頻度におよぼす影響	第32回 地球環境シンポジウム（土木学会）	2024.9.26
本田知之 川上泰昌 佐藤大樹 赤石秀之 土居拓務	日本の森林資源・林業の実態から都内の大学生は何を学べたのか？—資源経済教育の実践的な価値と教育上の課題—	経済教育学会第40回全国大会	2024.9.29
佐藤真弓	農業センサスにみる女性の動向：農村女性、農家女性、農業女性	2024年度日本農村生活学会大会（第72回大会）	2024.9.29
Aemi AHN Juri HORI Kyohei MATSUSHITA Ayumi OHARA Wen WANG Mariko HANADA Takashi HARAGUCHI Kazuya HIRAMATSU Masami SAKUMA Kimihiro SHIMONO Katsue FUKAMACHI	The relationship between the environmental characteristic of urban parks and users' environmental awareness and pro-environmental behavior	The 14th Conference of International Consortium of Landscape and Ecological Engineering (ICLEE)	2024.10.6
山根史博 松下京平 法理樹里	昭和初期の農山漁村における節米の意識と実践：計量テキスト分析を通じて	日本食生活学会第69回大会	2024.10.12

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
高橋克也	2020年食料品アクセスマップと困難人口の推計について	第83回（2024年）日本公衆衛生学会	2024.10.30
Juri Hori	Co-designing the future of communities with out-migrants : Insights from a perspective survey in Japan	2024年度日韓農村計画学会交流セミナー	2024.11.1
岡江恭史	北ベトナム農村の市場経済化と階層変動ーハイズオン省の事例よりー	日本ベトナム研究者会議 2024研究大会	2024.11.9
多田忠義 三宅尚良 田中淳志 植村悌明	林野率の高い大規模市における林業施策と自伐型林業の位置付け	林業経済学会2024年秋季大会	2024.11.23
法理樹里 丸山優樹 玉木志穂 東良太 國井大輔 林岳	他出子が抱く出身地域に対するコミュニティ意識の分析：鳥取県日野町を事例に	農村計画学会2024年度全国大会（秋期大会）	2024.11.30
平形和世 斎尾直子	集落空間に影響を与える農村政策の変遷	農村計画学会2024年度全国大会（秋期大会）	2024.11.30
本田知之	生産要素として林地を考慮に入れた日本林業の経済モデル分析	九州経済学会第74回大会	2024.12.7
梶脇利彦	再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業の地域性の検討	日本海洋政策学会第16回年次大会	2024.12.21
法理樹里 Matthew Andreotta Daniel K. Lew Fabio Boschetti Nathalie Krien Sophie Leonardi Olivier Thébaud 牧野光琢	What is the ocean we want? 一海に対する意識調査の国際比較分析ー	日本海洋政策学会第16回年次大会	2024.12.21
廣川登也 法理樹里 井植美奈子 牧野光琢	新たなIUU漁業政策及び水産流通適正化法に関する期待と今後の課題：ステーキホルダーからの視点	日本海洋政策学会第16回年次大会	2024.12.21
村上智明 伊藤暢宏 伏木優介	Food price inflation and local price formation	69th Annual Conference of Australasian Agricultural and Resource Economics Society	2025.2.12
村上智明 伊藤暢宏 伏木優介	How Retailers Pass Cost-up on Prices? Sales Frequency as A Passing-on Strategy	69th Annual Conference of Australasian Agricultural and Resource Economics Society	2025.2.14

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
伊藤暢宏 村上智明	The dynamics of food purchases during the inflationary periods	69th Annual Conference of Australasian Agricultural and Resource Economics Society	2025.2.14
土居拓務 本田知之	CORE-ECONによるイノベーション教育を通じて学生は何を学び考えたか？	情報コミュニケーション学会第22回全国大会	2025.3.2
本田知之	群馬県嬬恋村を事例とする資本ストックデータの欠落を考慮した小規模農山村の産業モデル分析	情報コミュニケーション学会第22回全国大会	2025.3.2
日田アトム 船津崇 村上智明	北海道畑作における生産効率性の作物間比較分析	第142回北海道農業経済学会例会	2025.3.8
林岳 土居拓務	畜産物における有機JAS認証取得の課題と拡大方策—北海道内の有機畜産農家へのヒアリング調査から—	第142回北海道農業経済学会例会	2025.3.8
本田知之 マリア・ポーラ・サリグンバ	都市住民への森林環境教育の効果の検証—外国人森林専門家による森林生態系サービスのコンテキスト学習を通じて	日本経済教育学会2025年春季研究集会	2025.3.8
多田忠義 三宅良尚 田中淳志 植村悌明	林業関連指標に基づく市町村類型と自伐型林業支援策との関係	第136回日本森林学会大会	2025.3.21
三宅良尚 多田忠義 田中淳志 植村悌明 土居拓務	Promotion Policies for Small-Scale Forestry in Japanese Prefectures: Analysis of Combination Patterns and Applicability	アメリカ地理学会	2025.3.25
若松宏樹 玉木志穂 高橋克也	国民健康栄養調査からみた日本人の食品摂取バランス—NRF9.3指標を使った分析	2025年度日本農業経済学会大会	2025.3.30
Tatsuji Koizumi Gen Furuhashi Takuji Kusano	Impacts of Indian Rice Export Restrictions on Global Indica and Japonica Rice Markets	2025年度日本農業経済学会大会	2025.3.30
飯田恭子 丸山優樹 山本祥平 伊藤紀子	ドイツにおける健康的な食品の摂取に対する消費者の意識	2025年度日本農業経済学会大会	2025.3.30
丸山優樹 若松宏樹 山本祥平	代替タンパク質に対する社会動向とそれに対する消費者意識の評価—新聞記事及びネットニュースに基づくテキストマイニング分析—	2025年度日本農業経済学会大会	2025.3.30

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
佐藤 昶 船津 崇 日田 アトム 田中 桃花 村上 智明	三方向固定効果モデルの分散分解による畑作生産の構成要素分析	2025年度日本農業経済学会大会	2025.3.30
村上 智明 中嶋 晋作 佐藤 昶 船津 崇	サトウキビ生産の生産効率性の検証ーブートストラップDEAを用いた個票データの分析ー	2025年度日本農業経済学会大会	2025.3.30
伊藤 紀子 丸山 優樹 山本 祥平 飯田 恭子	アフリカ新興市場における消費者の特徴ーケニア都市部居住者の食に対する意識に注目してー	2025年度日本農業経済学会大会	2025.3.30

2. 学術的シンポジウム・研究会

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
法理 樹里	コミュニティ意識が環境配慮行動におよぼす影響とは？ー環境意識調査で見えてきたことー	環境科学会2024年会	2024.9.10
本田 知之	充実する日本の森林資源とその活用動向	金沢工業大ICCメンバーズフォーラム講演	2024.10.24
Helen Killeen Hiroki Wakamatsu	An overview of the work being conducted in the FUTURE-sponsored Working Group 49 on 'Climate Extremes and Coastal Impacts'.	PICES FUTURE Symposium	2024.10.28
多田 忠義	森林・林業・木材産業の現状と将来展望ー激変する事業環境をどう読み解き、事業戦略にどう生かすかー	令和6年度しまね林業・木材産業振興大会 基調講演	2025.1.9
國井 大輔	Transforming policy and practice for sustainable land use	国際セミナー「持続的な土地管理のための政策と実践の転換」（総合地球環境学研究所）	2025.2.3
直江 秀一郎	農業経営に農福連携を取り入れる実務的メリット	農業経営セミナー「東京農業における農福連携の可能性ー農業の働き手確保と障害者の働く場としての農福連携ー」（一般社団法人東京都農業会議）	2025.2.18
百崎 賢之	中国の食糧安全保障の実相	日本経済研究センター2024年度中国研究プロジェクト第8回ウェビナー	2025.2.21
三宅 良尚	地理的表示の持続可能性、農村振興への対応とその課題	食における知的財産権利用を考える（2025年度国際取引法学会国際知財法制部会）	2025.3.8

3. 当研究所主催の研究会

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
後藤正憲	ロシア・ウクライナ間の戦争と農業	研究成果報告会「ロシア・ウクライナ間の戦争と農業」	2024.10.29
吉田真悟	農業法人の持続可能性と価値創造プロセスの解明	研究成果報告会「農業法人の企業価値とその評価（第1回）」	2024.12.3
法理樹里	“他出子”が抱く日野町に対する思いとは？～ねう祭りでのアンケート調査から見えてきたこと～	研究成果報告会「中山間地域における持続的な地域づくり～日野町リノベーションLabでの研究から創造する未来～」	2024.12.17
玉木志穂	日野町はどんなコミュニティに支えられているのか？	研究成果報告会「中山間地域における持続的な地域づくり～日野町リノベーションLabでの研究から創造する未来～」	2024.12.17
國井大輔	環境保全型農業の推進と地域への総合的な影響評価フレームワーク	シンポジウム「EUと日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現—有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けて—」	2024.12.18

4. 講義・研修

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
桑原田智之	各国経済論A（全27回）	青山学院大学経済学部	2024.4.9～ 2025.1.23
船津崇	農業協同組合論（全6回）	JA経営マスターコース（JA全中）	2024.4.12～ 2024.7.30
Taha Lahrech Yuki Maruyama Kenichi Kashiwagi Noureddine Ibnezzyn	Analyse des préférences et des consentements à payer des consommateurs japonais pour les produits cosmétiques à base d'huile d'argan（和訳：アルガンオイルの化粧品に対する日本人の消費者選好と支払意思額の分析）	Congrès International de l'Arganier 2024（和訳：2024年国産アルガン会議）	2024.5.11
飯田恭子	ドイツにおけるコミュニティ主導の農村振興に関して報告	国際協力論（拓殖大学）	2024.5.14
飯田恭子	ドイツのLEADER地域におけるリージョナル・マネージメント／ドイツのLEADER地域における評価体制とコレクティブ・ラーニング	地域を主体とするサステナブル社会への移行方法論の構築・研究会（早稲田大学）	2024.5.28～ 2024.6.7
本田知之	林業・森林資源の現状とその実務	環境経済学B（明治大学商学部）	2024.7.10
Tomoyuki Kuwaharada	Japanese economy（13 lectures）	青山学院大学国際政治経済学部	2024.9.20～ 2025.1.24

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
丸山優樹	世界の食糧問題（全8回）	順天堂大学	2024.10.1～ 2024.11.8
楠戸建	現代農業論	東京農工大学	2024.11.7
船津崇	生産者組織としての農業協同組合とその組織・機能の特徴	東京大学農学部	2024.11.19
船津崇	企業と連携した地域農業のビジネスモデル（全6回）	桃山学院大学ビジネスデザイン学部	2024.12.15～ 2025.1.31
三宅良尚	我が国及びEU・米国における有機農業の推進、及び関連研究	環境法-B（富山大学経済学部）	2025.2.3
Tomoyuki Kuwaharada	Japanese economy —The transition during post-war period and essential reforms toward the future—	Lampung University, Indonesia	2025.3.4

5. 一般講演

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
本田知之	森とアニマル医療	伊那市産学官連携拠点inadani sees	2024.6.15
丸山優樹	食べて・歩いて学んだモーリタニアとセネガル：食の多様性と安全保障の観点から	マリノフォーラム21	2024.6.18
平林光幸	稲作農業の担い手の課題と地域	岡山県若手農業者の会	2024.8.19
法理樹里	飛騨の森と人とおこりの多様性：暮らしの足元にある“思い”を見える化する意味と価値とは？その2	飛騨木工連合会 2024飛騨の家具フェスティバル	2024.10.20
平林光幸	集落営農組織の現状と次世代に向けた取り組み	JA上伊那集落営農組織ネットワーク代表者会議	2024.12.9
丸山優樹	食料品アクセス環境調査の調査結果報告～進捗報告～	奥出雲町 地域づくりアクション発表会	2024.12.21 2025.2.23
平林光幸	集落営農法人における経営継承について	集落営農法人等における第三者継承を考える（北陸農政局）	2025.2.27
平林光幸	集落営農組織の現状と次世代へ向けた取り組み	集落営農への支援に係る研修会（JA福井県中央会、福井県）	2025.3.4



編集・発行 農林水産省 農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000 FAX 03-6737-9600



当研究所ウェブサイト
<https://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・発行 2025年7月31日
印刷・製本 株式会社 美巧社

